

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月18日
【事業年度】	第61期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 琢雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号（レ・ジュ大井町）
【電話番号】	03（5742）2701（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 真鍋 秀郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号（レ・ジュ大井町）
【電話番号】	03（5742）2701（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 真鍋 秀郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	8,692	10,964	11,918	13,752	13,805
経常利益 (百万円)	1,410	2,350	2,598	3,006	2,675
当期純利益 (百万円)	424	1,537	1,596	1,792	1,455
純資産額 (百万円)	2,547	3,880	4,876	6,172	7,336
総資産額 (百万円)	8,168	10,162	10,967	12,057	13,086
1株当たり純資産額 (円)	181.24	279.00	357.88	463.03	550.81
1株当たり当期純利益 (円)	28.25	108.28	112.85	134.07	109.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	38.2	44.5	51.2	56.1
自己資本利益率 (%)	17.9	47.8	36.5	32.5	21.6
株価収益率 (倍)	15.93	7.38	16.22	11.56	6.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	915	1,273	1,468	1,359	1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56	485	93	758	472
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	649	256	963	774	255
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,743	2,800	3,212	3,042	4,562
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	369 [95]	368 [137]	401 [132]	391 [125]	436 [71]

(注) １．売上高には消費税等は含んでおりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	7,723	9,793	10,222	12,056	12,066
経常利益 (百万円)	1,109	1,916	2,184	2,408	2,295
当期純利益 (百万円)	515	1,424	1,398	1,465	1,238
資本金 (百万円)	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	2,814	4,033	4,827	5,793	6,747
総資産額 (百万円)	7,856	9,593	10,175	11,001	11,945
1株当たり純資産額 (円)	200.40	290.11	354.31	434.84	506.58
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	15.00	20.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	34.75	100.11	98.24	109.60	92.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (％)	35.8	42.0	47.4	52.7	56.5
自己資本利益率 (％)	19.8	41.6	31.6	27.6	19.8
株価収益率 (倍)	12.95	7.98	18.63	14.14	8.17
配当性向 (％)	14.4	10.0	15.1	18.2	21.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	235 [72]	233 [94]	228 [96]	231 [78]	304 [54]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

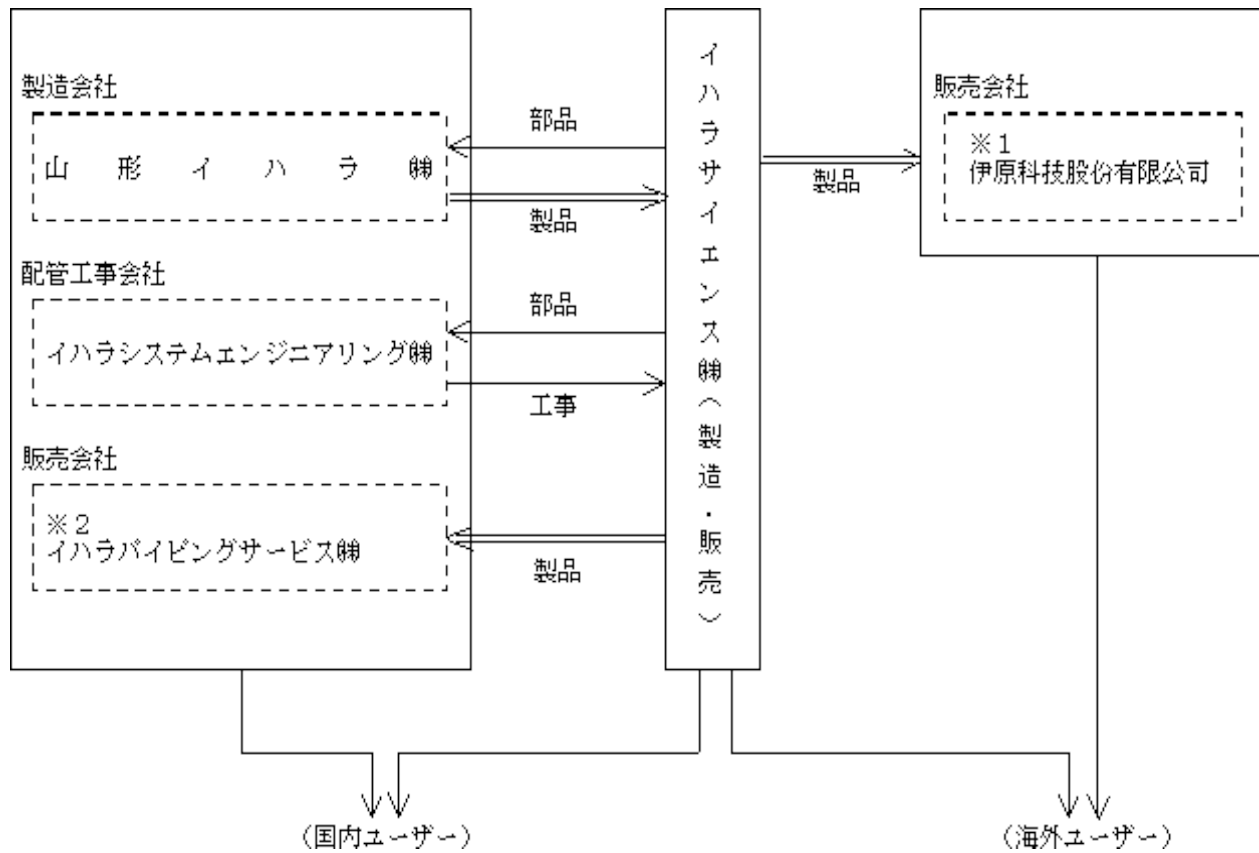
2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年4月 昭和22年5月	東京都港区浜松町3-2に於て、伊原政次個人経営の伊原商会を創業し、鉄管継手の販売を開始した。 組織を株式会社とし、社名を伊原産業株式会社に変更、鉄管継手、バルブコック、機械、工具、電機材料等の販売を開始した。
昭和28年9月	仕入販売から外注工場による製作販売に転進し、高圧用鍛造継手、高圧管フランジを主要商品とした。
昭和35年8月	配管作業に画期的な省力化をもたらす「くい込み継手」の開発を契機に、静岡県田方郡修善寺町熊坂28に大仁工場を新設した。
昭和37年10月	社名を伊原高圧継手工業株式会社に変更した。
昭和38年6月	株式を日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄として登録した。
昭和41年9月	大仁工場を静岡県田方郡大仁町吉田153に新設移転した。
昭和45年5月	岐阜県恵那郡付知町5591に付知工場を新設した。
昭和45年10月	配管工事部門を分離独立させ、イハラシステムエンジニアリング株式会社を設立し、関係会社とした。
昭和55年2月	イハラパイピングサービス株式会社（旧社名：三和興業株式会社）へ資本参加し、関係会社とした。
昭和56年4月	岐阜県恵那郡付知町上林10424に鍛造工場を新設した。
昭和57年5月	山形県東根市大森工業団地に関係会社山形イハラ株式会社（旧社名：山形伊原高圧株式会社）を設立し、専属外注工場とした。
平成元年4月	大仁工場を売却し、名称を技術開発センターとして、静岡県田方郡中伊豆町下白岩1251に新設、移転した。
平成3年1月	付知工場を鍛造工場隣接地に新設移転し、鍛造工場を統合した。
平成5年12月	本社（事務所）を東京都品川区大井4丁目13番17号に移転した。
平成9年10月	社名をイハラサイエンス株式会社に変更した。
平成16年3月	台湾に伊原科技股?有限公司を設立し、関連会社とした。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用の非連結子会社1社により構成されており、事業は、配管用継手、バルブ類の製造及び販売、配管工事ならびに機械器具設置工事の設計、施工及び請負、配管システムならびに配管システムを構成する部材等の設計、製造、請負および販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



（注）無印 連結子会社

1 持分法適用の非連結子会社

2 平成18年10月1日より、イハラパイピングサービス(株)に社名変更（旧社名 三和興業(株)）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山形イハラ㈱ (注)1	山形県東根市	150	継手・バルブの製造販売	100.0	当社ステンレス製継手、バルブを製造しております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
イハラシステムエンジニアリング㈱ (注)1	静岡県伊豆市	150	配管設計・施工	100.0	当社製品を中心としたバルブ配管工事を行っております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
イハラパイピングサービス㈱ (注)1	岡山県倉敷市	50	配管資材販売	100.0	当社製品を中心に、中国四国地方を中心に販売しております。役員の兼任、資金援助あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. イハラパイピングサービス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,995百万円

(2) 経常利益 111百万円

(3) 当期純利益 65百万円

(4) 純資産額 186百万円

(5) 総資産額 497百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
継手・バルブ製造部門	346	(66)
配管工事部門	20	(2)
販売・管理部門	70	(3)
合計	436	(71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ45名増加したのは、当連結会計年度より、臨時雇用者を社員としたことによる人員の異動であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
304 (54)	43歳0カ月	17年2カ月	5,428,372

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 従業員が前期末より73名増加したのは、当期より臨時雇用者を社員としたこと、生産組織の一部を変更したことによる人員の異動であります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与等臨時の給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和38年10月に結成されました。

平成20年3月末日現在の組合員数は251名で、外郭団体には加入せず、労使協調の基本を遵守し穏健な活動を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は企業収益の改善や設備投資の増加、好調な輸出などにより堅調な拡大を続けてきましたが、夏場以降は住宅着工の大幅な減少、輸出の減速、原油や原材料の急激な高騰、更には米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や、為替の急激な変動などにより、景気は一気に減速感を強めてきました。

一方、当社グループの主要な取引先である油空圧機器の業界では、比較的堅調な受注状況を続けてきました。しかしながら、液晶・半導体製造装置関連の業界では、設備投資の抑制傾向が顕著になるなど、調整色を強める展開となりました。

このような状況の中で、当社グループは「お客様の信頼と期待に応える」ことをモットーとして、「短納期対応」「高品質維持」に努め、細分化した市場における当社製品占有率日本一を一つ一つ増やすことを目指してきました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は138億5百万円（前年度比0.4%増）となり、過去最高となりました。これは、液晶・半導体製造装置関連市場に対する受注が計画を下回りましたが、岐阜事業所を中心とする産業機械関連市場向けの受注が堅調に推移したことによるものです。利益面におきましては、生産性の改善やコストダウンに取り組んでまいりましたが、ステンレス・鋼材等原材料価格の高騰、減価償却費の増加等により、売上原価が前期より4億71百万円増加し、92億円（前年度比5.4%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費はムダゼロ運動の実施などコストダウンに努めましたが、営業利益は27億68百万円（前年度比7.8%減）、経常利益は26億75百万円（前年度比11.0%減）となりました。また、工場用地の売買契約解除金、システム開発費用の除却等の特別損失が発生し、当期純利益は14億55百万円（前年度比18.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで17億63百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで4億72百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで2億55百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より15億20百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は17億63百万円（前年同期比29.7%増）でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が24億52百万円と前連結会計年度に比べ5億72百万円（18.9%）減少したものの、売上債権の減少による5億49百万円増加、棚卸資産の増加による1億55百万円減少、仕入債務が2億5百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は4億72百万円（前年同期比37.7%減）でありました。この減少の主な要因は、有形固定資産取得による支出4億32百万円と前連結会計年度に比べ3億17百万円減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得た資金は2億55百万円（前年同期比10億29百万円増）でありました。この増加の主な要因は、社債発行による収入9億82百万円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出4億62百万円でありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

区分別生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
継手(百万円)	9,955	117.6
バルブ(百万円)	1,674	90.9
配管工事(百万円)	1,826	72.9
合計(百万円)	13,456	105.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注の状況

区分別受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
継手	9,278	109.3	648	111.7
バルブ	1,562	81.6	75	42.3
商品	1,188	119.3	10	230.0
配管工事	1,675	67.8	110	60.7
合計	13,704	98.8	845	89.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売の状況

区分別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
継手(百万円)	9,210	109.8
バルブ(百万円)	1,665	88.5
商品(百万円)	1,182	118.4
配管工事(百万円)	1,746	70.3
合計(百万円)	13,805	100.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、競争の激化、原油価格や原材料価格の高騰、為替の急激な変動等厳しい企業環境が予想されます。

こうした状況の中で当社グループは、変化対応力のある価値創造型企業への変革に取り組んでまいります。

生産部門では、従来から取り組んでおります、少量・多品種・短納期対応を更に充実させるとともに、配管のモジュール化・システム化・工事の設計・製作・据付・施工等、お客さま志向を一層充実させてまいります。

販売面では、流体用途別最適配管システムを営業・開発が一体となって進め、お客さまの期待に応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様の様々な流体や用途に対応した最適な配管システムづくりを目指して活動しています。基礎的な研究開発は本社の開発部門で行い、製品開発だけでなく、材料研究から製造方法の開発まで幅広い活動を行っております。また、市場ごとに事業所を分けており、迅速な研究開発活動ができるように各事業所にも開発チームを置き、新製品開発だけでなくお客様との共同開発、カスタム化対応も進めております。

半導体製造装置関連市場や計装機器市場に対しては従来よりコンパクト化したバルブ、継手の開発を進めてきました。またこれから期待される市場である燃料電池用の簡単で確実、ローコストの継手も開発し、市場導入を果たしました。

油空圧関連の市場向けには、特に省エネ・省資源型の継手や配管システムの開発に力を入れています。環境負荷低減型の新製品は建設機械、特装車、製紙設備等に採用され始めています。また、量産品については製造加工技術の開発を行い、コストダウン、生産性改革の取り組みを行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は125百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。また、当社グループは、販売数量リベート、現金割引などの顧客奨励金を収益から控除しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産の資産性に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2)経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は138億5百万円、経常利益は26億75百万円、当期純利益は14億55百万円となっており、前連結会計年度と比較し、連結売上高は0.4%増加したものの経常利益、当期純利益はそれぞれ11.0%、18.8%、減少しております。これはステンレス・鋼材等原材料価格の高騰、減価償却費の増加等によるものであります。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は138億5百万円ですが、これを種類別に分析すると、前連結会計年度よりも継手・バルブは6億7百万円増加し、配管工事は7億38百万円減少しております。これは当連結会計年度において生産組織の一部を変更したためであります。また市場別にみますと液晶・半導体製造装置関連市場は計画を下回りましたが、産業機械関連市場は堅調に推移しております。

販売費一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ9.1%減の18億36百万円となっております。これは成果配分による人件費が減少したこと、旅費交通費が減少したことなどによるものであります。

営業外損益の分析

当連結会計年度は業務受託収益が5百万円増加したものの、為替の変動による影響額49百万円、社債発行費17百万円などにより営業外損益は97百万円減少になりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は45億62百万円となっており、前連結会計年度と比較して15億20百万円増加しております。これは主として営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金17億63百万円と社債発行による資金9億82百万円が、設備投資や社債の償還及び借入金の返済等の支出を上回ったことによるものであります。

資金需要について

当連結会計年度において生産設備増設のため4億32百万円支出しております。当該支出は社債発行等によりまかないましたが、今後も施設設備充実のための支出が見込まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は4億29百万円で、その主なものは温間鍛造機他生産ライン増設等の機械装置購入による3億79百万円であります。また、主要な設備の除却額簿価は94百万円であり、その主なものはシステム開発費用及び老朽化した機械装置の廃却によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
静岡事業所 (静岡県伊豆市)	バルブ製造設備	273	84	20 (3,178)	33	412	86 [15]
岐阜事業所 (岐阜県中津川市)	継手製造設備	279	621	113 (34,540)	39	1,054	163 [37]
山形工場 (山形県東根市)	継手製造設備	60	34	279 (27,573)	2	377	- -
本社ほか 4営業所	管理及び販売事務所	1	0	37 (2,762)	31	70	55 [1]
保養施設 熱海ほか2ヶ所	厚生施設	46	-	27 (106)	0	74	- -
独身寮 (岐阜県中津川市)	厚生施設	125	-	28 (2,892)	0	153	- [1]

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
山形イハラ㈱	山形工場 (山形県東根市)	継手製造設備	337	172	0 (42)	4	514	97 [14]
イハラシステム エンジニアリング㈱	静岡工場 (静岡県伊豆市)	配管工事設備	14	13	- -	0	28	20 [2]
イハラパイピングサー ビス㈱	本社 (岡山県倉敷市)	販売事務所	2	0	- -	0	3	15 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社における山形工場の設備は、すべて山形イハラ株式会社へ賃貸しているものであります。

3. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

4. このほか賃借中の建物1,765㎡、及び土地17,974㎡があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在重要な設備計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日(注)	-	14,000	-	1,564	987	618

(注) 資本準備金減少額は資本準備金の取崩による欠損填補額であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	7	53	19	1	691	785	-
所有株式数（単元）	-	1,625	29	5,254	2,660	1	4,366	13,935	65,000
所有株式数の割合（％）	-	11.66	0.21	37.70	19.09	0.01	31.33	100.00	-

(注) 1. 自己株式680,461株は、「個人その他」に680単元及び「単元未満株式の状況」に461株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田 3 丁目5-27	1,300	9.28
株式会社高原興産	東京都港区高輪 3 丁目25-27-1301	1,233	8.80
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	英国ロンドン市フリートストリート133 (東京都港区六本木 6 丁目10-1)	1,136	8.11
株式会社アクエイト	四国中央市金生町山田井891-2	533	3.80
ジェーピーエムシービーオムニ バスユーエスペンショントリ ティージャスデック380052 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	米国ニューヨーク州ニューヨークパーク アヴェニュー270 (中央区日本橋兜町6-7)	518	3.70
イハラサイエンス取引先持株会	東京都品川区大井 4 丁目13-17	498	3.55
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川 2 丁目3-14	393	2.80
東京ソフト株式会社	東京都品川区東大井 5 丁目12-10	349	2.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	303	2.16
中西商事株式会社	兵庫県神戸市兵庫区西宮内町2-36	253	1.80
計	-	6,516	46.49

(注) 1 . スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年 3 月 6 日付の変更報告書 No . 2 の写しの送付があり、同日現在で645千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都品川区大崎 1 丁目11-2

保有株券等の数 株式 645,000株

株券等保有割合 4.61%

2 . 上記のほか、自己株式が680千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 680,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,261,000	13,261	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	1 単元 (1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,261	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数14個は「議決権の数 (個) 」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成20年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イハラサイエンス㈱	東京都品川区大井 4 丁目13-17	680,000	-	680,000	4.86
計	-	680,000	-	680,000	4.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,589	4,837,577
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	680,461	-	680,461	-

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当社グループは、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.3%となりました。

内部留保金につきましては、不測の事態に備えるとともに、事業拡大のための製品開発及び市場開拓資金等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月8日 取締役会決議	266	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	57期	58期	59期	60期	61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	510	1,110	2,310	1,855	1,921
最低(円)	176	440	790	1,500	700

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,500	1,421	1,370	1,185	988	807
最低(円)	1,421	1,050	1,042	935	750	700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員		中野 琢雄	昭和16年7月22日生	昭和44年5月 当社入社 昭和58年5月 当社営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部長 平成3年5月 当社常務取締役 平成7年10月 当社常務取締役CT S事業部長 平成8年10月 当社常務取締役ST S事業部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	205
取締役執行役員	全社事業統轄 経営統轄室・ マーケティング 室管掌	真鍋 秀郎	昭和23年2月21日生	昭和48年4月 ユニ・チャーム(株)入社 昭和62年9月 ユニ・チャーム(株)広告宣伝部長 平成8年4月 ユニ・チャーム(株)教育事業部長 平成12年4月 当社入社、当社執行役員 平成12年11月 当社執行役員社長室長 平成13年6月 当社取締役社長室長 平成14年2月 当社取締役マーケティング部長 平成14年5月 当社取締役PVC Dep.ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社取締役社長室ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社取締役常務執行役員社長室長 平成18年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼市場営業部長 平成20年4月 当社取締役執行役員全社事業統轄 経営統轄室・マーケティング室管掌(現任)	(注)4	59
取締役執行役員	営業本部長	宮川 弘	昭和34年9月26日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成9年1月 当社入社 平成9年8月 BILOK IHARA CORP.代表取締役社長 平成13年4月 当社執行役員 平成14年5月 当社GB Dep.ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役GB Dep.ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社取締役CSS Dep.ゼネラルマネージャー 平成16年10月 当社取締役東日本営業部長兼海外事業部長 平成18年3月 当社取締役経営統轄室長 平成18年12月 当社取締役山形イハラ株式会社代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	C S 事業部長 兼静岡事業所 長兼生産統轄 室長兼生産・ 品質管掌	布施 培美	昭和23年 9 月13日生	昭和42年 4 月 当社入社 平成 7 年 5 月 当社CTS事業部技術部長 平成 9 年10月 当社CTS事業部製造部長 平成14年12月 当社執行役員 平成16年10月 当社執行役員社長室第 1 グ ループ 平成17年 6 月 当社取締役社長室第 1 グルー プ 平成18年 3 月 当社取締役社長室第 3 グルー プキャプテン 平成19年 2 月 当社取締役静岡事業所長 平成20年 4 月 当社取締役執行役員 C S 事業 部長兼静岡事業所長兼生産統 轄室長兼生産・品質管掌(現 任)	(注) 4	4
取締役	開発及び生産 技術管掌	伊藤 喜夫	昭和16年11月25日生	昭和41年 4 月 株式会社日立製作所入社 平成 4 年 2 月 株式会社日立製作所大みか工 場副工場長 平成 9 年 6 月 株式会社日立製作所土浦工場 工場長 平成13年10月 株式会社日立インダストリイ ズ常務取締役 平成18年 8 月 当社入社、岐阜事業所及び全 社開発担当顧問 平成19年 6 月 当社取締役岐阜事業所及び全 社開発、技術管掌 平成20年 4 月 当社取締役開発及び生産技術 管掌(現任)	(注) 4	1
取締役執行役員	I T 事業部長 兼岐阜事業所 長	日置 勝之	昭和38年 4 月 1 日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成14年 8 月 当社岐阜事業所 B & F カンパ ニー長 平成17年 4 月 当社岐阜事業所長代理 平成19年 4 月 当社執行役員岐阜事業所長 平成20年 4 月 当社執行役員 I T 事業部長兼 岐阜事業所長 平成20年 6 月 当社取締役執行役員 I T 事業 部長兼岐阜事業所長(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		坪井 忠	昭和16年12月 8 日生	昭和41年 4 月 当社入社 平成元年 4 月 当社生産本部長 平成元年 6 月 当社取締役生産本部長 平成 3 年 5 月 当社常務取締役経営推進室長 平成 7 年10月 当社常務取締役油空圧事業部 長 平成 9 年 6 月 当社専務取締役 平成12年 7 月 当社常務取締役 平成13年 4 月 当社常務取締役 C S 事業部長 平成14年 5 月 当社常務取締役経営推進室ゼ ネラルマネージャー 平成15年 4 月 当社常務取締役 平成16年 4 月 当社取締役生産部門統括 平成16年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮坂 光彌	昭和16年12月28日生	昭和40年4月 キリンビール株式会社入社 昭和62年11月 キリンビール株式会社横浜工場総務部長 平成3年11月 キリンビール株式会社経営技術開発本部企画部長 平成5年11月 キリン&コミュニケーションズ株式会社取締役社長 平成9年3月 キリンビール株式会社原料資材部長 平成12年9月 キリンビール株式会社退社 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)2	1
監査役		河合 三彦	昭和19年7月3日生	昭和48年11月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)勤務 昭和51年2月 大山公認会計士共同事務所勤務 昭和59年9月 河合公認会計士・税理士事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	(2)
計						327

(注)1. 監査役宮坂光彌及び河合三彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成17年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は社長以下、取締役、幹部社員等13名で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
伊藤 哲	昭和8年8月3日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年4月 当社顧問弁護士就任 平成9年9月 上野総合法律事務所開設、現在に至る	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人一人が高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

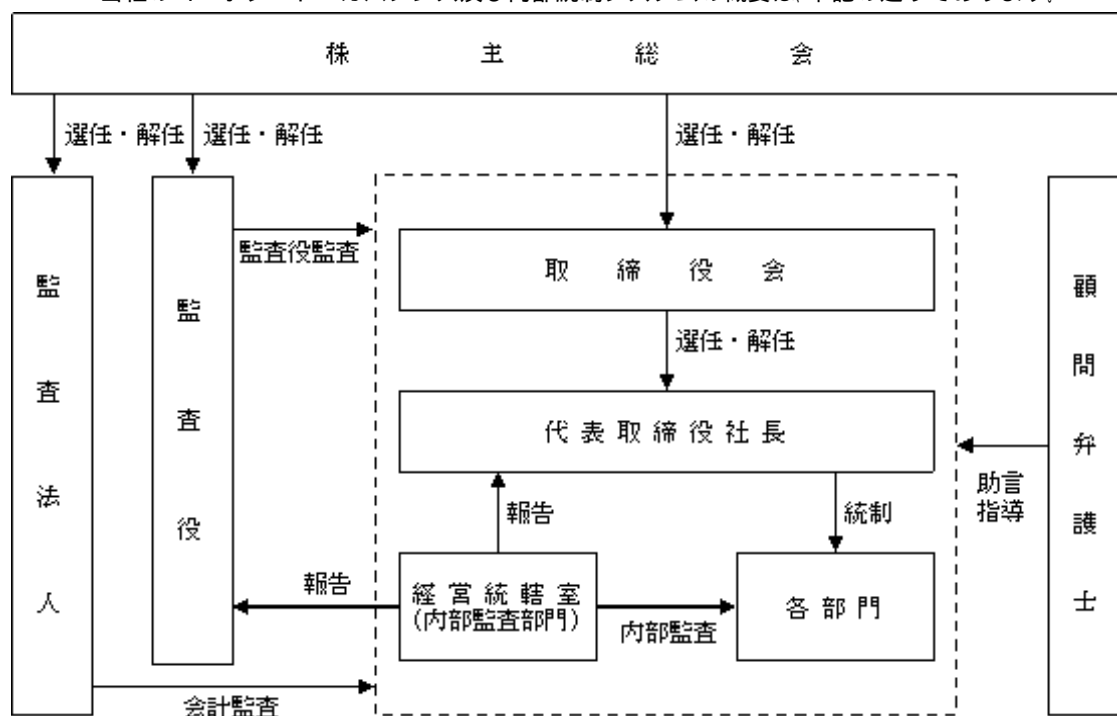
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は、取締役6名、監査役3名であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月1回の執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、会計監査人には監査法人トーマツを選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、下記の通りであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役6名で構成し、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役については3名のうち2名を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

当社の内部統制システムといたしましては、経営統轄室が個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入・社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、経営統轄室の内部監査部門（専任者常勤1名、非常勤1名）が、内部監査委員会とともに、内部監査規定に基づき法規、諸規定、制度秩序の遵守（コンプライアンス）、及び公正・適正な運用と管理状況を監査しております。また、適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けております。

監査役監査は、常勤監査役（2名）と非常勤監査役（1名）で実施しております。常勤監査役は、取締役会及び執行役員会には常時出席するなど、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役監査及び会計監査においては、相互の意見交換等を通じて監査役と会計監査人との連携を図り、その実効性を高めるよう努めています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 浅子 正明	監査法人トーマツ	3
業務執行社員 芳賀 保彦	監査法人トーマツ	1

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、会計士補等6名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役2名と当社役員との間には二親等以内の関係はありません。また、当社グループ会社では役員に就任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

会社の損失のリスクについては、全社統轄部門及び子会社を含めたそれぞれの事業部門において共通認識をし、評価（発生確率・影響度）を行い、未然防止・発生時対策を明確にします。またリスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合には、担当取締役または執行役員は速やかに取締役会に報告する体制となっております。

そして、取締役及び執行役員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役・社員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告を受けるべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。また、事業部門を統括する取締役または執行役員は、監査役会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告する体制となっております。

(3) 役員報酬の内容（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	172	3	27	11	200
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	3	6	-	-	3	6
計	-	178	-	27	-	206

(注) 1. 平成18年6月20日 定時株主総会の決議内容

(1)取締役 商法第269条第1項第1号 報酬限度額 年額5億円

(2)監査役 商法第279条第1項 報酬限度額 年額70百万円

2. 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額25百万円、賞与相当額9百万円があります。

3. 当期末在籍人員は、取締役8名、監査役3名です。

(4) 監査報酬の内容（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は、次のとおりです。

	支払額
(a)当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	16百万円
(b)前(a)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として、当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	16百万円
(c)前(b)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	16百万円

(注) 当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	4		3,042	68.2		4,562	71.6
2.受取手形及び売掛金		3,334	2,785				
3.たな卸資産		1,613	1,769				
4.繰延税金資産		106	137				
5.その他		137	120				
貸倒引当金		7	7				
流動資産合計			8,227		9,367		
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物			1,223	23.0		1,140	20.5
(2)機械装置及び運搬具			695		928		
(3)土地			503		506		
(4)建設仮勘定			271		61		
(5)その他			73		51		
有形固定資産合計			2,768		2,689		
2.無形固定資産			108	0.9	91	0.7	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2		101		71		
(2)長期貸付金		3	2				
(3)生命保険積立金		17	21				
(4)繰延税金資産		733	745				
(5)その他		96	98				
貸倒引当金		-	0				
投資その他の資産合計			952	7.9	938	7.2	
固定資産合計			3,830	31.8	3,719	28.4	
資産合計			12,057	100.0	13,086	100.0	

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金			761		556	
2.1年内償還予定の社債			350		1,050	
3.短期借入金			31		35	
4.未払金			551		404	
5.未払法人税等			674		430	
6.役員賞与引当金			65		-	
7.その他			56		61	
流動負債合計			2,490	20.7	2,537	19.4
固定負債						
1.社債			1,225		1,075	
2.長期借入金			117		105	
3.退職給付引当金			1,832		1,759	
4.役員退職引当金			104		158	
5.その他			115		114	
固定負債合計			3,394	28.2	3,212	24.5
負債合計			5,884	48.9	5,749	43.9
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金			1,564	13.0	1,564	12.0
2.資本剰余金			618	5.1	618	4.7
3.利益剰余金			4,791	39.7	5,980	45.7
4.自己株式			828	6.9	833	6.4
株主資本合計			6,144	50.9	7,329	56.0
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金			23	0.2	7	0.1
2.為替換算調整勘定			0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計			24	0.2	7	0.1
少数株主持分			3	0.0	-	-
純資産合計			6,172	51.1	7,336	56.1
負債純資産合計			12,057	100.0	13,086	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1、2		13,752	100.0		13,805	100.0
売上原価			8,728	63.5		9,200	66.6
売上総利益			5,023	36.5		4,604	33.4
販売費及び一般管理費			2,020	14.7		1,836	13.3
営業利益			3,002	21.8		2,768	20.1
営業外収益	3						
1. 受取利息及び配当金		18			3		
2. 為替差益		21			-		
3. 仕入割引		23			20		
4. 業務受託収益		18			23		
5. 持分法による投資利益		4			-		
6. その他		11	97	0.7	13	60	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		19			31		
2. 社債発行費		-			17		
3. 為替差損		-			28		
4. 売上債権売却損		18			23		
5. 支払手数料		1			-		
6. 売上割引		45			37		
7. 持分法による投資損失		-			2		
8. その他		8	93	0.7	12	154	1.1
経常利益			3,006	21.8		2,675	19.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8			-		
2. 投資有価証券売却益		9			-		
3. その他		3	20	0.2	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産処分損		2			94		
2. 土地売買契約解除金		-			104		
3. たな卸資産廃棄損		-			13		
4. 前期損益修正損		-			9		
5. その他		-	2	0.0	0	222	1.6
税金等調整前当期純利益			3,025	22.0		2,452	17.8
法人税、住民税及び事業税		1,212			1,028		
法人税等調整額		17	1,230	8.9	32	995	7.3
少数株主利益			1	0.0		1	0.0
当期純利益			1,792	13.1		1,455	10.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日 残高 （百万円）	1,564	618	3,263	603	4,842
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			201		201
役員賞与（注）			63		63
当期純利益			1,792		1,792
自己株式の取得				225	225
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	1,528	225	1,302
平成19年 3 月31日 残高 （百万円）	1,564	618	4,791	828	6,144

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日 残高 （百万円）	33	0	34	2	4,878
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					201
役員賞与（注）					63
当期純利益					1,792
自己株式の取得					225
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	10	0	9	1	8
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	10	0	9	1	1,294
平成19年 3 月31日 残高 （百万円）	23	0	24	3	6,172

（注）平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 （百万円）	1,564	618	4,791	828	6,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			266		266
当期純利益			1,455		1,455
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	1,189	4	1,184
平成20年 3 月31日 残高 （百万円）	1,564	618	5,980	833	7,329

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23	0	24	3	6,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					266
当期純利益					1,455
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	15	1	17	3	20
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15	1	17	3	1,163
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7	0	7	-	7,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		3,025	2,452
減価償却費		273	351
投資有価証券売却益		9	-
退職給付引当金の増減額 (は減少額)		46	73
役員退職引当金の増減額 (は減少額)		12	53
役員賞与引当金の増減額 (は減少額)		65	65
貸倒引当金の増減額(は 減少額)		8	1
受取利息及び受取配当金		18	3
支払利息		19	31
社債発行費		-	17
為替差損益(は差益)		3	25
役員賞与支払額		63	-
固定資産処分損		-	94
土地売買契約解除金		-	104
売上債権の増減額(は増 加額)		569	549
たな卸資産の増減額(は 増加額)		298	155
仕入債務の増減額(は減 少額)		237	205
未払金の増減額		12	141
その他		20	18
小計		2,608	3,055
利息及び配当金の受取額		18	7
利息の支払額		19	26
法人税等の支払額		1,247	1,273
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,359	1,763

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有形固定資産の取得による 支出		749	432
無形固定資産の取得による 支出		11	10
投資有価証券の取得による 支出		4	8
投資有価証券の売却による 収入		12	-
生命保険積立金の積立によ る支出		4	3
生命保険積立金の解約によ る収入		5	-
その他		6	16
投資活動によるキャッシュ・ フロー		758	472
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
社債発行による収入		-	982
社債の償還による支出		350	450
短期借入れによる純増減		19	3
長期借入金の返済による支 出		18	12
配当金の支払額		199	264
自己株式の取得による支出		225	4
財務活動によるキャッシュ・ フロー		774	255
現金及び現金同等物に係る換 算差額		3	25
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		170	1,520
現金及び現金同等物の期首残 高		3,212	3,042
現金及び現金同等物の期末残 高		3,042	4,562

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラパイピングサービス㈱ (旧社名 三和興業㈱) (ロ) -----	(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ㈱ イハラシステムエンジニアリング㈱ イハラパイピングサービス㈱ (ロ)非連結子会社の数 1社 伊原科技股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) ----- (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股?有限公司 (ハ)持分法を適用していない関連会社 ㈱トミタテクニカルについては、当連結会計年度において、株式を売却したため、平成19年2月28日付で持分法非適用の関連会社から除外いたしました。 (ニ)決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(イ)持分法適用の子会社数 1社 伊原科技股?有限公司 なお、伊原科技股?有限公司は、前連結会計年度におきまして持分法適用の関連会社でありましたが、支配力が増したため持分法適用の非連結子会社となりました。 (ロ)持分法適用の関連会社数 0社 伊原科技股?有限公司は、支配力が増し、持分法適用の非連結子会社としたため、持分法適用の関連会社から除外しました。 (ハ) ----- (ニ)決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～14年	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度より、平 成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 12百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、平成19年3月31日以前に 取得した資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適 用により、取得価額の5%に到達した 連結会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益がそれぞれ 26百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	□ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 -----	□ 無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益が65百万円減少しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 ニ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 イ 貸倒引当金 同左 ロ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,168百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	-----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	-----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,956百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,124百万円
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12百万円	2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4百万円
3. 受取手形裏書譲渡高 221百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 260百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 125百万円	4. ————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 212百万円 役員報酬 166 給料手当 455 賞与 190 法定福利費 95 役員賞与引当金繰入額 65 退職給付費用 28 役員退職引当金繰入額 25 地代家賃 57 旅費交通費 116 減価償却費 32 貸倒引当金繰入額 0 研究開発費 132	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 203百万円 役員報酬 215 給料手当 385 賞与 130 法定福利費 92 退職給付費用 26 役員退職引当金繰入額 53 地代家賃 52 旅費交通費 96 減価償却費 27 貸倒引当金繰入額 1 研究開発費 125
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 132百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 125百万円
3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 合計 2	3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 建設仮勘定 76百万円 その他 0百万円 無形固定資産 14百万円 合計 94

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	551	125	-	676
合計	551	125	-	676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、取締役会決議による買取り122千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	201	15	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	266	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	676	3	-	680
合計	676	3	-	680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	266	20	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	266	利益剰余金	20	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,042百万円	現金及び預金勘定 4,562百万円
現金及び現金同等物 3,042	現金及び現金同等物 4,562

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	4	3	0	機械装置及び 運搬具	3	2	0
その他	18	12	5	その他	11	2	8
合計	22	16	6	合計	14	4	9
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2百万円				1年内 2百万円			
1年超 3百万円				1年超 7百万円			
合計 6百万円				合計 9百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4百万円				支払リース料 3百万円			
減価償却費相当額 4百万円				減価償却費相当額 3百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法により算定しております。				同左			
2. -----				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 0百万円			
				1年超 2百万円			
				合計 2百万円			

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	45	85	39	43	57	13
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1	0	0	7	6	0
合計		46	86	39	51	64	12

(注) 当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12	9	-	-	-	-

３．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	2百万円	2百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に当社は10年以上勤続の定年者を対象にした適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,887	1,810
(2) 年金資産(百万円)	55	51
(3) 退職給付引当金(百万円)	<u>1,832</u>	<u>1,759</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務の増加高(百万円)	97	110
(2) 年金資産運用益(は損失) (百万円)	0	0
(3) 退職給付費用の合計額(百万円)	<u>98</u>	<u>110</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	52百万円	29百万円
たな卸資産評価損	38百万円	46百万円
退職給付引当金	745百万円	716百万円
役員退職引当金	42百万円	64百万円
その他	38百万円	90百万円
繰延税金資産合計	917百万円	947百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	62百万円	58百万円
その他	16百万円	5百万円
繰延税金負債合計	78百万円	64百万円
繰延税金資産の純額	839百万円	883百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
交際費等永久差異	0.2 %	0.1 %
住民税均等割	0.4 %	0.5 %
試験研究費等の税額控除	0.5 %	0.5 %
その他	0.1 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7 %	40.6 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）及び当連結会計年度（自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）及び当連結会計年度（自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	463.03円	1株当たり純資産額	550.81円
1株当たり当期純利益	134.07円	1株当たり当期純利益	109.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,792	1,455
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,792	1,455
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,371	13,321

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イハラサイエ ンス㈱	第2回無担保社債	平成 年 月 16. 2 .25	500 (-)	500 (500)	1.04	なし	平成 年 月 21. 2 .25
イハラサイエ ンス㈱	第3回無担保社債	16. 3 .31	200 (100)	100 (100)	0.65	なし	21. 3 .31
イハラサイエ ンス㈱	第4回無担保社債	16. 5 .31	250 (100)	150 (100)	0.77	なし	21. 5 .25
イハラサイエ ンス㈱	第5回無担保社債	16. 9 .30	625 (150)	475 (150)	1.41	なし	23. 9 .30
イハラサイエ ンス㈱	第6回無担保社債	19. 4 .20	- (-)	450 (100)	1.34	なし	24. 4 .20
イハラサイエ ンス㈱	第7回無担保社債	19. 5 .11	- (-)	450 (100)	1.53	なし	24. 5 .11
合計	-	-	1,575 (350)	2,125 (1,050)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,050	400	375	200	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19	22	1.400	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12	12	0.965	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	117	105	0.933	平成21年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	148	140	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11	9	9	9

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			2,848			4,183	
2.受取手形	2,4		1,041			801	
3.売掛金	2		1,722			1,685	
4.未収入金			156			36	
5.商品			10			13	
6.製品			174			191	
7.材料			259			415	
8.仕掛品			306			341	
9.貯蔵品			70			86	
10.前渡金			11			11	
11.前払費用			9			13	
12.繰延税金資産			71			108	
13.関係会社短期貸付金			405			434	
14.その他			14			12	
流動資産合計			7,101	64.5		8,336	69.8

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産	1					
(1)有形固定資産						
1.建物			755		710	
2.構築物			83		76	
3.機械及び装置			431		741	
4.車両運搬具			0		0	
5.工具器具備品			62		46	
6.土地			503		506	
7.建設仮勘定			271		61	
有形固定資産合計			2,108	19.2	2,142	17.9
(2)無形固定資産						
1.借地権			57		57	
2.ソフトウェア			34		18	
3.電話加入権等			7		9	
無形固定資産合計			99	0.9	85	0.7
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			81		61	
2.関係会社株式			203		207	
3.従業員長期貸付金			0		0	
4.関係会社長期貸付金			678		377	
5.長期前払費用			15		16	
6.繰延税金資産			650		645	
7.その他			72		73	
貸倒引当金			-		0	
投資損失引当金			10		-	
投資その他の資産合計			1,691	15.4	1,380	11.6
固定資産合計			3,900	35.5	3,609	30.2
資産合計			11,001	100.0	11,945	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)	2						
流動負債							
1.買掛金			779			548	
2.1年内償還予定の社債			350			1,050	
3.未払金			383			313	
4.未払法人税等			536			390	
5.未払消費税等			18			10	
6.未払費用			2			6	
7.預り金			8			13	
8.役員賞与引当金			65			-	
9.その他			-			0	
流動負債合計			2,143	19.5		2,333	19.5
固定負債							
1.社債			1,225			1,075	
2.預り保証金			114			114	
3.退職給付引当金			1,619			1,536	
4.役員退職引当金			104			138	
固定負債合計			3,064	27.8		2,864	24.0
負債合計			5,208	47.3		5,197	43.5
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金			1,564	14.2		1,564	13.1
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		618			618		
資本剰余金合計		618	5.6		618	5.2	
3.利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		91			85		
繰越利益剰余金		4,327			5,305		
利益剰余金合計		4,418	40.2		5,391	45.1	
4.自己株式		828	7.5		833	7.0	
株主資本合計		5,772	52.5		6,739	56.4	
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		21	0.2		7	0.1	
評価・換算差額等合計		21	0.2		7	0.1	
純資産合計		5,793	52.7		6,747	56.5	
負債純資産合計		11,001	100.0		11,945	100.0	

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高	2	194			225		
2. 製品売上高	2	11,861	12,056	100.0	11,840	12,066	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		8			10		
2. 当期商品仕入高		147			169		
3. 期末商品棚卸高		10			13		
商品売上原価		146			166		
4. 期首製品棚卸高		236			174		
5. 当期製品製造原価	2	5,669			5,670		
6. 当期製品仕入高	2	2,340			2,575		
7. 他勘定振替高	1	35			8		
8. 期末製品棚卸高		174			191		
製品売上原価		8,036	8,182	67.9	8,218	8,385	69.5
売上総利益			3,873	32.1		3,681	30.5
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		123			118		
2. 役員報酬		86			138		
3. 給料手当		334			276		
4. 賞与		148			94		
5. 退職給付費用		24			22		
6. 役員退職引当金繰入額		25			33		
7. 役員賞与引当金繰入額		65			-		
8. 法定福利費		67			66		
9. 地代家賃		46			40		
10. 旅費交通費		92			74		
11. 支払手数料		69			77		
12. 減価償却費		29			24		
13. 研究開発費	3	87			87		
14. その他		293	1,495	12.4	270	1,326	11.0
営業利益			2,377	19.7		2,354	19.5

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 . 受取利息及び配当金	2	40			23		
2 . 固定資産賃貸料	2	45			42		
3 . 仕入割引		16			13		
4 . 為替差益		21			-		
5 . 業務受託収益		5			16		
6 . 雑収入		5	135	1.1	6	103	0.9
営業外費用							
1 . 支払利息		1			1		
2 . 売上債権売却損		17			22		
3 . 社債発行費		-			17		
4 . 社債利息		15			28		
5 . 貸与設備償却費		19			23		
6 . 売上割引		41			32		
7 . 為替差損		-			28		
8 . 支払手数料		1			-		
9 . 雑損失		8	104	0.8	8	163	1.4
経常利益			2,408	20.0		2,295	19.0
特別利益							
1 . 貸倒引当金戻入額		8			-		
2 . 投資有価証券売却益		9			-		
3 . 投資損失引当金戻入額		67	85	0.7	10	10	0.1
特別損失							
1 . 固定資産処分損	4	2			91		
2 . 土地売買契約解除金		-			104		
3 . たな卸資産廃棄損		-			13		
4 . 前期損益修正損		-			9		
5 . その他特別損失		-	2	0.0	0	220	1.8
税引前当期純利益			2,491	20.7		2,085	17.3
法人税、住民税及び事業税		981			869		
法人税等調整額		45	1,026	8.5	22	846	7.0
当期純利益			1,465	12.2		1,238	10.3

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
材料費	2		1,480	25.1		1,866	32.1
労務費			1,292	22.0		1,345	23.1
経費							
外注加工費		2,648			2,062		
減価償却費		135			207		
その他		329	3,113	52.9	338	2,608	44.8
当期総製造費用			5,887	100.0		5,819	100.0
期首仕掛品棚卸高			218			306	
合計			6,105			6,126	
他勘定振替高			130			113	
期末仕掛品棚卸高			306			341	
当期製品製造原価			5,669			5,670	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																
1. 原価計算の方法 ロット別個別原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。 2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>67百万円</td></tr> <tr> <td>材料評価損</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>64百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>130百万円</td></tr> </table>	研究開発費	67百万円	材料評価損	1百万円	その他	64百万円	計	130百万円	1. 原価計算の方法 同左 2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>67百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>113百万円</td></tr> </table>	研究開発費	67百万円	たな卸資産廃棄損	5百万円	その他	40百万円	計	113百万円
研究開発費	67百万円																
材料評価損	1百万円																
その他	64百万円																
計	130百万円																
研究開発費	67百万円																
たな卸資産廃棄損	5百万円																
その他	40百万円																
計	113百万円																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	103	3,115	3,218	603	4,796
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩 （注）			6	6	-		-
当期固定資産圧縮積立金取崩			5	5	-		-
剰余金の配当（注）				201	201		201
役員賞与（注）				63	63		63
当期純利益				1,465	1,465		1,465
自己株式の取得						225	225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	11	1,212	1,200	225	975
平成19年3月31日 残高 （百万円）	1,564	618	91	4,327	4,418	828	5,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	31	31	4,827
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩 （注）			-
当期固定資産圧縮積立金取 崩			-
剰余金の配当（注）			201
役員賞与（注）			63
当期純利益			1,465
自己株式の取得			225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	10	10	10
事業年度中の変動額合計 （百万円）	10	10	965
平成19年3月31日 残高 （百万円）	21	21	5,793

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	91	4,327	4,418	828	5,772
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩			5	5	-		-
剰余金の配当				266	266		266
当期純利益				1,238	1,238		1,238
自己株式の取得						4	4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5	977	972	4	967
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,564	618	85	5,305	5,391	833	6,739

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	21	5,793
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩			-
剰余金の配当			266
当期純利益			1,238
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	13	13	13
事業年度中の変動額合計 (百万円)	13	13	953
平成20年3月31日 残高 (百万円)	7	7	6,747

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 10～47年 機械及び装置 10～14年 (2) 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 10～47年 機械及び装置 10～14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ11百万円減 少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により、取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益がそれぞれ25百万円減 少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	-----	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5.引当金の計上基準	(1) ----- (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が65百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 (5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ----- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,793 百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 4,450百万円 2 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりで あります。 受取手形 174百万円 売掛金 110百万円 買掛金 432百万円 3 . 偶発債務 下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務 保証を行っております。 山形イハラ株式会社 148百万円 計 148百万円 4 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当期末日が金 融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期 末残高に含まれております。 受取手形 125百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,638百万円 2 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりで あります。 受取手形 224百万円 売掛金 168百万円 買掛金 257百万円 3 . 偶発債務 下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務 保証を行っております。 山形イハラ株式会社 140百万円 計 140百万円 4 . - - - - -

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 在庫売却 27百万円 研究開発費 0百万円 無償サンプル 5百万円 その他 1百万円 計 35百万円 2 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。 当期売上高 1,023百万円 当期製品製造原価 3,923百万円 当期製品仕入高 2,340百万円 受取利息及び配当金 22百万円 固定資産賃貸料 45百万円 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 87百万円	1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 製品廃棄損 4百万円 研究開発費 0百万円 無償サンプル 3百万円 その他 0百万円 計 8百万円 2 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりで あります。 当期売上高 1,015百万円 当期製品製造原価 1,088百万円 当期製品仕入高 2,575百万円 受取利息及び配当金 20百万円 固定資産賃貸料 42百万円 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 87百万円

4. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。	
機械及び装置	1百万
工具器具備品	0百万
建設仮勘定	76百万
ソフトウェア	13百万
合計	91

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式（注）	551	125	-	676
合計	551	125	-	676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加125千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、取締役会決議による買取り123千株であります。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式（注）	676	3	-	680
合計	676	3	-	680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 3 千株であります。

ため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	40百万円	26百万円
投資損失引当金	4百万円	- 百万円
退職給付引当金	659百万円	625百万円
役員退職引当金	42百万円	56百万円
その他	52百万円	110百万円
繰延税金資産合計	799百万円	818百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	62百万円	58百万円
その他	14百万円	5百万円
繰延税金負債合計	76百万円	64百万円
繰延税金資産の純額	722百万円	754百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
交際費等永久差異	0.2 %	0.1 %
住民税均等割	0.4 %	0.5 %
試験研究費等の税額控除	0.3 %	0.4 %
その他	0.2 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2 %	40.6 %

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	434円84銭	1 株当たり純資産額	506円58銭
1 株当たり当期純利益金額	109円60銭	1 株当たり当期純利益金額	92円99銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額	109円60銭	92円99銭
当期純利益 (百万円)	1,465	1,238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,465	1,238
期中平均株式数 (千株)	13,371	13,321

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当期末における有価証券及び投資有価証券の金額の合計額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,016	1	-	2,017	1,306	46	710
構築物	317	-	-	317	240	6	76
機械及び装置	3,032	457	39	3,450	2,709	146	741
車両運搬具	13	-	-	13	12	0	0
工具器具備品	405	11	1	415	369	26	46
土地	503	3	-	506	-	-	506
建設仮勘定	271	362	572	61	-	-	61
有形固定資産計	6,559	835	613	6,781	4,638	227	2,142
無形固定資産							
借地権	57	-	-	57	-	-	57
ソフトウェア	45	7	22	30	11	10	18
その他無形固定資産	7	2	-	9	0	0	9
無形固定資産計	110	10	22	97	11	10	85
長期前払費用	33	18	21	31	14	17	16
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、主に岐阜事業所鍛造機増設によるもの3億21百万円であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額は、主に機械及び装置増設による3億7百万円であります。
3. 機械及び装置の当期減少額は、静岡及び岐阜事業所における廃棄によるもの39百万円であります。
4. 建設仮勘定の当期減少額は、主に機械及び装置への振替によるもの3億87百万円、土地売買契約解除によるもの1億9百万円、固定資産処分によるもの76百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	0	-	-	0
投資損失引当金	10	-	-	10	-
役員賞与引当金	65	-	65	-	-
役員退職引当金	104	33	-	-	138

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」は、当期に発生した破産更生債権に対するものであります。
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、山形イハラ㈱の業績回復によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額（百万円）
現 金		11
預 金	当座預金	3,841
	普通預金	329
	別段預金	0
	小計	4,172
合 計		4,183

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
イハラパイピングサービス(株)	224
日本バイオニクス(株)	63
住友建機製造(株)	48
(株)ヒヨシ	46
内外テック(株)	44
その他	374
合計	801

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年 4 月	165
5 月	191
6 月	179
7 月	168
8 月	58
9 月以降	38
合計	801

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友建機製造(株)	119
三菱重工業(株)	67
中西商事(株)	64
GENERANT CO. ,	51
大日本スクリーン製造(株)	42
その他	1,339

相手先	金額（百万円）
合計	1,685

(ロ) 滞留回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D \div \frac{B}{12}) \times 30$
1,722	12,631	12,668	1,685	88.3	48.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4. 棚卸資産

区分		金額（百万円）
商品	継手ほか	13
製品	継手	160
	バルブ	31
	合計	191
材料	鋼材	144
	鍛造素材	119
	その他	151
	合計	415
仕掛品	継手	215
	バルブ	126
	合計	341
貯蔵品	消耗工具	86

固定資産

1. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
山形イハラ㈱	285
イハラパイピングサービス㈱	92
合計	377

2. 繰延税金資産

内容	金額（百万円）
繰延税金資産	709
繰延税金負債	64
合計	645

流動負債

1. 買掛金

相手先	金額（百万円）
山形イハラ㈱	214
イハラシステムエンジニアリング㈱	42
内海鍛造㈱	16
その他	275
合計	548

２．未払法人税等

内訳	金額（百万円）
法人税	263
住民税	54
事業税	72
合計	390

固定負債

１．社債

銘柄	金額（百万円）
第２回無担保社債	500 (500)
第３回無担保社債	100 (100)
第４回無担保社債	150 (100)
第５回無担保社債	475 (150)
第６回無担保社債	450 (100)
第７回無担保社債	450 (100)
合計	2,125 (1,050)

（注）（ ）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	1,587
年金資産	51
合計	1,536

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、3株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月20日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年11月29日関東財務局長に提出。

3 半期報告書

（第61期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅子 正明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠山 正典 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅子 正明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	芳賀 保彦 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。